



## 令和2年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年4月14日

上場会社名	株式会社レイ	上場取引所	東
コード番号	4317	URL	<a href="https://www.ray.co.jp">https://www.ray.co.jp</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)分部	至郎
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)相浦	政彦 (TEL)03(5410)3861
定時株主総会開催予定日	令和2年5月28日	配当支払開始予定日	令和2年5月29日
有価証券報告書提出予定日	令和2年5月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年2月期の連結業績(平成31年3月1日～令和2年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期	11,925	4.0	1,035	15.5	1,037	17.5	721	18.4
31年2月期	11,471	△4.1	896	55.5	882	65.4	609	62.8
(注) 包括利益	2年2月期		700百万円(20.4%)		31年2月期		581百万円(68.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2年2月期	50.38	—	13.4	11.2	8.7	
31年2月期	42.54	—	12.9	10.4	7.8	
(参考) 持分法投資損益	2年2月期		13百万円	31年2月期		△7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2年2月期	9,332	5,567	59.7	388.54		
31年2月期	8,865	4,981	56.2	347.64		
(参考) 自己資本	2年2月期		5,567百万円	31年2月期		4,981百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年2月期	1,430	△478	△574	2,052
31年2月期	2,001	△301	△1,173	1,675

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
31年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	114	18.8	—	2.4
2年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	9.9	—	1.4
3年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において令和3年2月期の配当予想については未定であります。

### 3. 令和3年2月期の連結業績予想(令和2年3月1日～令和3年2月28日)

令和3年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響及び東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴う影響を現時点では合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年2月期	14,328,976株	31年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	2年2月期	63株	31年2月期	63株
③ 期中平均株式数	2年2月期	14,328,913株	31年2月期	14,328,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年2月期の個別業績（平成31年3月1日～令和2年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期	10,288	4.4	894	23.7	1,182	65.2	921	89.9
31年2月期	9,857	0.8	723	87.2	715	102.7	485	184.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期	64.29	—
31年2月期	33.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2年2月期	8,435		5,098		60.4	355.79		
31年2月期	7,742		4,312		55.7	300.96		

(参考) 自己資本 2年2月期 5,098百万円 31年2月期 4,312百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足もとで大幅に下押しされており、先行きについても厳しい状況が続くと見込まれます。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクや、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、2019年の国内総広告費は、6兆9,381億円、前年比106.2%（株式会社電通発表による）となり、8年連続で前年実績を上回る状況となっております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退懸念が強まっており、景気動向と密接に連動し、その影響を早々に受けやすい業界環境にあることから、広告業界におきましても影響が強く懸念される状況であります。

このような経済、市場環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、S P（セールスプロモーション）・イベント部門、ポストプロダクション部門が業績を牽引し、両事業ともに堅調に推移いたしました。この結果、売上高は11,925百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,035百万円（同15.5%増）、経常利益は1,037百万円（同17.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は721百万円（同18.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (広告ソリューション事業)

S P・イベント部門につきましては、通期にわたり受注が堅調に推移し、特に第3四半期連結会計期間のイベントや展示会が多く開催される繁忙期における受注も好調に推移したことから、業績を伸ばすことができました。TVCM（テレビコマーシャル）部門につきましては、受注における競争環境が厳しさを増しており、コストコントロールの徹底等の施策を継続的に行っておりますが、前連結会計年度の業績を上回るまでには至りませんでした。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、5,982百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は649百万円（同46.1%増）となりました。

#### (テクニカルソリューション事業)

ポストプロダクション部門につきましては、TVCM編集スタジオは通期にわたり堅調に稼働しており、番組編集やDVD制作の業務も堅調だったこと等により業績は堅調に推移いたしました。映像機器レンタル部門につきましては、前連結会計年度にあった収益性の高い案件が減少したこと等により、前連結会計年度の業績を下回る結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、5,942百万円（同1.1%減）、営業利益は999百万円（同5.2%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて467百万円増加し、9,332百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べて332百万円増加し5,731百万円となりました。主な要因は、現預金の増加377百万円、電子記録債権の増加116百万円、たな卸資産の減少100百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べて134百万円増加して3,601百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加173百万円によるものであります。

#### (負債の部)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて118百万円減少し、3,765百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べて28百万円増加して3,328百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加157百万円、短期借入金の減少100百万円、リース債務の減少101百万円、未払金の増加73百万円、未払消費税等の増加62百万円、未払法人税等の減少89百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べて147百万円減少して437百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少152百万円によるものであります。

## (純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて586百万円増加し、5,567百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加607百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は59.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、当連結会計年度末には2,052百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,430百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,078百万円、減価償却費の計上607百万円、たな卸資産の減少100百万円、仕入債務の増加157百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加77百万円、法人税等の支払額439百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は478百万円（同58.4%増）となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入50百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出501百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は574百万円（同51.1%減）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済額（純額）100百万円、リース債務の返済による支出360百万円、配当金の支払額114百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

令和3年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により、イベント・展示会・コンサート・舞台等の自粛が相次いでおり、イベント・展示会・コンサート・舞台等の業務を行っているSP・イベント部門・映像機器レンタル部門を中心に足もとの業績に大きな影響を受けており、新型コロナウイルスの終息が見通せない中、自粛期間も同様に見通せないこと、及び、東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴う影響につきましても現時点では合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,675,002	2,052,931
受取手形	155,464	120,994
電子記録債権	746,652	862,996
売掛金	2,149,374	2,145,624
たな卸資産	364,896	263,928
前払費用	99,342	91,988
その他	209,644	193,162
貸倒引当金	△1,654	△419
流動資産合計	5,398,723	5,731,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	935,562	957,894
減価償却累計額	△329,216	△363,159
建物及び構築物(純額)	606,345	594,734
機械装置及び運搬具	1,110,846	1,580,436
減価償却累計額	△897,334	△876,783
機械装置及び運搬具(純額)	213,512	703,652
工具、器具及び備品	308,784	317,276
減価償却累計額	△260,667	△270,671
工具、器具及び備品(純額)	48,116	46,604
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,697,085	1,218,128
減価償却累計額	△944,176	△700,400
リース資産(純額)	752,909	517,727
その他	68,125	—
有形固定資産合計	2,798,892	2,972,603
無形固定資産		
ソフトウェア	73,658	70,161
その他	7,822	9,593
無形固定資産合計	81,480	79,755
投資その他の資産		
投資有価証券	151,571	138,291
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	39,063	41,833
長期前払費用	33,970	36,086
敷金及び保証金	224,705	217,523
保険積立金	50,104	50,353
繰延税金資産	101,758	98,838
その他	24,541	8,310
貸倒引当金	△44,081	△46,852
投資その他の資産合計	586,652	549,403
固定資産合計	3,467,025	3,601,762
資産合計	8,865,749	9,332,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,065,641	1,223,110
短期借入金	1,020,000	920,000
リース債務	343,004	241,464
未払金	200,752	274,010
未払消費税等	66,327	128,352
未払費用	69,610	73,270
未払法人税等	253,594	164,115
預り金	14,623	9,060
賞与引当金	242,394	243,957
その他	23,210	50,764
流動負債合計	3,299,160	3,328,105
固定負債		
リース債務	470,417	317,556
資産除去債務	114,933	119,991
固定負債合計	585,350	437,548
負債合計	3,884,511	3,765,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	3,760,296	4,367,575
自己株式	△11	△11
株主資本合計	4,958,231	5,565,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,007	1,804
その他の包括利益累計額合計	23,007	1,804
純資産合計	4,981,238	5,567,313
負債純資産合計	8,865,749	9,332,968

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
売上高	11,471,222	11,925,391
売上原価	7,759,750	8,134,468
売上総利益	3,711,471	3,790,922
販売費及び一般管理費	2,814,943	2,755,461
営業利益	896,527	1,035,461
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,416	2,040
持分法による投資利益	3,878	13,713
出資金運用益	2,533	—
その他	6,295	7,372
営業外収益合計	14,124	23,127
営業外費用		
支払利息	4,098	1,997
持分法による投資損失	10,975	—
出資金運用損	—	14,138
借入金繰上返済清算金	6,661	—
貸倒引当金繰入額	—	2,906
和解金	3,000	—
その他	3,224	1,958
営業外費用合計	27,959	21,001
経常利益	882,692	1,037,587
特別利益		
固定資産売却益	175	356
投資有価証券売却益	20,754	46,199
特別利益合計	20,930	46,556
特別損失		
固定資産売却損	—	132
固定資産除却損	185	271
減損損失	12,228	—
投資有価証券評価損	943	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,180
特別損失合計	13,356	5,583
税金等調整前当期純利益	890,265	1,078,560
法人税、住民税及び事業税	294,933	350,959
法人税等調整額	△14,438	5,690
法人税等合計	280,494	356,650
当期純利益	609,771	721,909
非支配株主に帰属する当期純利益	177	—
親会社株主に帰属する当期純利益	609,594	721,909



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
当期純利益	609,771	721,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,338	△21,203
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,671	—
その他の包括利益合計	△28,009	△21,203
包括利益	581,761	700,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	581,583	700,706
非支配株主に係る包括利益	178	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	726,720	3,236,676	△10	4,434,529
当期変動額					
剰余金の配当			△85,973		△85,973
親会社株主に帰属する当期純利益			609,594		609,594
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		81			81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	81	523,620	△0	523,701
当期末残高	471,143	726,801	3,760,296	△11	4,958,231

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,346	11,671	51,018	1,804	4,487,353
当期変動額					
剰余金の配当					△85,973
親会社株主に帰属する当期純利益					609,594
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,339	△11,671	△28,010	△1,804	△29,815
当期変動額合計	△16,339	△11,671	△28,010	△1,804	493,885
当期末残高	23,007	—	23,007	—	4,981,238

当連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	726,801	3,760,296	△11	4,958,231
当期変動額					
剰余金の配当			△114,631		△114,631
親会社株主に帰属する当期純利益			721,909		721,909
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	607,278	—	607,278
当期末残高	471,143	726,801	4,367,575	△11	5,565,509

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,007	—	23,007	—	4,981,238
当期変動額					
剰余金の配当					△114,631
親会社株主に帰属する当期純利益					721,909
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,203		△21,203		△21,203
当期変動額合計	△21,203	—	△21,203	—	586,075
当期末残高	1,804	—	1,804	—	5,567,313

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	890,265	1,078,560
減価償却費	580,646	607,664
減損損失	12,228	—
のれん償却額	4,378	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,972	1,536
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,609	1,562
受取利息及び受取配当金	△1,416	△2,040
支払利息	4,098	1,997
出資金運用損益(△は益)	△2,533	14,138
借入金繰上返済清算金	6,661	—
和解金	3,000	—
持分法による投資損益(△は益)	7,096	△13,713
固定資産売却損益(△は益)	△175	△224
固定資産除却損	185	271
投資有価証券評価損益(△は益)	943	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,754	△46,199
ゴルフ会員権評価損	—	5,180
売上債権の増減額(△は増加)	472,761	△77,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,603	100,968
長期前払費用の増減額(△は増加)	△4,656	△4,656
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,721	157,469
その他の流動資産の増減額(△は増加)	271,353	△135,896
その他の流動負債の増減額(△は減少)	45,554	178,849
その他	3,748	2,082
小計	2,168,699	1,869,576
利息及び配当金の受取額	1,416	2,040
利息の支払額	△4,260	△1,990
借入金繰上返済清算金の支払額	△6,661	—
和解金の受取額	△3,000	—
法人税等の支払額	△154,585	△439,287
法人税等の還付額	250	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,001,858	1,430,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△278,362	△501,925
有形固定資産の売却による収入	199	430
ソフトウェアの取得による支出	△16,375	△30,265
投資有価証券の取得による支出	△35,932	△1,615
投資有価証券の売却による収入	66,857	50,178
出資金の払込による支出	△47,552	△7,646
出資金の回収による収入	35,079	13,415
敷金及び保証金の回収による収入	1,170	7,457
その他	△26,838	△8,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,754	△478,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,000,000	7,740,000
短期借入金の返済による支出	△9,220,000	△7,840,000
リース債務の返済による支出	△453,791	△360,290
長期借入金の返済による支出	△412,500	—
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,901	—
配当金の支払額	△85,575	△114,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,173,768	△574,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	526,335	377,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,666	1,675,002
現金及び現金同等物の期末残高	1,675,002	2,052,931

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,464,157	6,007,064	11,471,222	—	11,471,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,830	357,275	393,105	△393,105	—
計	5,499,987	6,364,340	11,864,327	△393,105	11,471,222
セグメント利益	444,340	1,054,157	1,498,497	△601,969	896,527
セグメント資産	1,999,663	2,936,128	4,935,792	3,942,923	8,878,715
その他の項目					
減価償却費(注) 3	9,021	528,875	537,896	45,362	583,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	7,269	599,374	606,644	14,512	621,156

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△601,969千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,942,923千円は、セグメント間取引消去△643,897千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,586,820千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,982,990	5,942,401	11,925,391	—	11,925,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,173	615,371	679,545	△679,545	—
計	6,047,164	6,557,773	12,604,937	△679,545	11,925,391
セグメント利益	649,186	999,690	1,648,877	△613,415	1,035,461
セグメント資産	2,274,347	2,827,655	5,102,002	4,230,965	9,332,968
その他の項目					
減価償却費(注) 3	8,855	559,653	568,508	41,695	610,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	13,588	818,812	832,401	18,710	851,112

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△613,415千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,230,965千円は、セグメント間取引消去△674,975千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,905,941千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去 (注)	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	—	—	—	12,228	12,228

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
当期償却額	4,378	—	4,378	—	4,378
当期末残高	—	—	—	—	—



当連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
1株当たり純資産額	347円64銭	388円54銭
1株当たり当期純利益金額	42円54銭	50円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	609,594	721,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	609,594	721,909
普通株式の期中平均株式数(株)	14,328,913	14,328,913

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,981,238	5,567,313
普通株式に係る純資産額(千円)	4,981,238	5,567,313
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	63	63
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,328,913	14,328,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。